

## 第45回横浜労災病院地域医療支援委員会議事録

- 【開催日時】 平成30年3月27日（火） 19:30～20:30  
【場 所】 横浜労災病院 管理棟地下大会議室  
【司会進行】 恵比須委員長（議事の進行）  
深澤事務局次長（議事以外の進行）  
【出席委員】 恵比須委員長 内藤副委員長 清水委員 岩田委員 大山委員  
山本委員 池谷委員 坂本委員 安江委員  
【欠席委員】 池田委員 原委員 保刈委員 田畑委員 近藤委員

### 1 開会

### 2 病院長挨拶

### 3 議事

#### (1) 入院・外来患者数等実績報告(平成29年度2月累計)

(松本連携係長より説明)

##### 1 紹介・逆紹介件数(年度推移)

紹介及び逆紹介件数(月平均)は、平成25年度1578.4件/1146.3件、平成26年度1611.8件/1212.4件、平成27年度1643.1件/1282.9件、平成28年度1,626.3件/1,473.5件、平成29年度1614.8件/1500.6件(2月累計)で推移している。

##### 2 紹介率・逆紹介率(年度推移)

紹介率及び逆紹介率は、平成25年度82.2%/49.6%、平成26年度80.3%/60.4%、平成27年度83.8%/65.4%、平成28年度88.8%/80.4%、平成29年度88.8%/82.5%(2月累計)である。紹介率、逆紹介率ともに順調に伸ばしている。

##### 3 入院患者数・平均在院日数

1日平均入院患者数及び平均在院日数は平成25年度551.6人/10.6日、平成26年度571.7人/10.7日、平成27年度565.2人/10.5日、平成28年度551.4人/10.3日、平成29年度544.6人/10.1日(2月累計)となっている。平均在院日数の短縮がみられる。

##### 4 外来患者数(延患者数・実患者数)

1日平均外来患者数(入院中外来患者数/外来時他科受診患者数/実患者数)は、平成25年度1815.8人(218.1/357.5/1240.2)、平成26年度1897.9人(271.7/403.8/1222.4)平成27年度1938.8人(287.9/409.1/1241.8)平成28年度1907.0人(298.6/394.1/1214.4)平成29年度1862.4人(317.8/367.7/1176.9)(2月累計)となっている。

##### 5 救急患者数・救急搬送件数

月平均救急患者数及び救急搬送数は平成25年度2157.4人/524.3台、平成26年度2272.7人/577.5台、平成27年度2228.5人/558.8台、平成28年度2153.2人/546.8台、平成29年度2099.0人/546.1台(2月累計)と推移している。

- 6 即入院割合  
即入院割合（月平均新入院患者数/救命救急センターを經由して入院した患者数）は、平成 25 年度 33.9%（1580.2/535.1）、平成 26 年度 33.7%（1620.7/545.5）、平成 27 年度 34.2%（1636.8/559.3）平成 28 年度 32.9%（1630.8/536.8）平成 29 年度 30.0%（1638.4/492.3）（2 月累計）と減少している。
- 7 分娩件数・ハイリスク分娩件数  
月平均分娩件数（通常分娩件数/ハイリスク分娩件数/ハイリスク分娩率）は平成 25 年度 73.6 件（61.5 件/12.1 件/16.4%）、平成 26 年度 73.1 件（59.4 件/13.7 件/18.7%）、平成 27 年度 77.9 件（63.6 件/14.3 件/18.4%）、平成 28 年度 75.4 件（63.3 件/12.1 件/16.0%）平成 29 年度 70.8 件（56.8 件/14.0 件/19.8%）（2 月累計）と全分娩件数に占める割合が増加している。
- 8 分娩における診療圏地域別患者構成比  
当院における分娩の診療圏地域別患者構成比は、病院所在地である横浜市港北区で 41.5%、緑区は減少し神奈川区や都筑区が伸びている。横浜市北部医療圏 6 区で約 8 割を占めており、地域の産科医療に寄与している。
- 9 NICU への入室経路および転帰先  
NICU の入室経路（母体搬送/出産前から当院でフォローして出産/新生児搬送/その他）は、平成 27 年度 267 件（43 件/163 件/49 件/12 件）、平成 28 年度 212 件（32 件/129 件/42 件/9 件）、平成 29 年度 205 件（33 件/128 件/39 件/5 件）（平成 30 年 2 月累計）となっている。  
転帰先（当院から退院/転院/その他）は、平成 27 年度 267 件（243 件/21 件/3 件）平成 28 年度 212 件（196 件/14 件/2 件）平成 29 年度 193 件（187 件/6 件 0 件）（平成 30 年 3 月 1 日現在、12 件入院継続中）と減少している。
- 10 ノバリス治療実績  
月平均患者数は平成 27 年度 15.4 人（泌尿器科 3.5 人/呼吸器外科 0.6 人/脳神経外科 11.3 人）、平成 28 年度 12.8 人（泌尿器科 4.0 人/呼吸器外科 1.3 人/脳神経外科 7.5 人）平成 29 年度 16.0 人（泌尿器科 4.6 人/呼吸器外科 0.7 人/脳神経外科 10.6 人：2 月累計）となっている。
- 11 ダヴィンチ治療実績  
月平均患者数は平成 26 年度 7.7 人、平成 27 年度 10.1 人、平成 28 年度 8.7 人、平成 29 年度 13.2 人（2 月累計）となっている。

## (2) 登録医制度(共同利用制度)の実施状況報告

(松本連携係長より説明)

### 1 登録医の登録状況

平成30年2月28日現在の登録医療機関数は552医療機関(医科418医療機関、  
歯科134医療機関)734名登録して頂いている。1月以降4医療機関増加した。

### 2 共同利用の利用状況

(平成29年度2月累計)

(参考28年度実績)

CTの検査目的の利用件数	276件	259件
MRIの検査目的の利用件数	147件	109件
上部消化管内視鏡検査目的利用件数	17件	18件
入院患者の共同診療件数	0件	0件
図書室の利用件数	2人	0人
研修会や症例検討会への参加人数	949人	644人

## (3) 第15回市民公開講座について(報告)

(松本連携係長より説明)

- ① 日 時：平成30年1月19日(金)14:00~16:00
- ② 場 所：横浜ラポール(ラポールシアター)
- ③ テーマ：

知って得する健康講演会～肺がん治療と脳ドック・知っておきたい治療法・  
検査法について～

第1部「肺がん治療の最前線」

講師：呼吸器内科部長 伊藤 優  
呼吸器外科副部長 山本 健嗣  
放射線科治療科副部長 松井 とにか

第2部「脳ドックのすすめ」

講師：脳神経外科副部長 松永 成生

- ① 参加人数：148人(アンケート回答116枚)

講演会について、広報よこはまやタウンニュースや回覧板等で周知した結果多数の参加があり、わかり易かったと多数の意見を頂いた。

## (4) 第20回登録医の会・意見交換会について(報告)

(松本連携係長より説明)

- ① 日 時：平成30年2月8日(木)19:30~21:30
- ② 場 所：新横浜グレイスホテル
- ③ プログラム

(第1部 登録医の会)

1、多焦点眼内レンズを用いた白内障手術について (眼科部長 加藤 徹朗)

2、当院の診療トピック

「脳神経外科のご紹介」 (脳神経外科部長 周藤 高)

「当科での消化管がん内視鏡治療と超音波内視鏡診療の現況について」

(消化器内科副部長 関野 雄典)

「脳卒中に対する血管内治療のご紹介」(脳神経血管内治療科 戸村 九月)

「脊椎脊髄外科 最近の話題と紹介」 (整形外科部長 三好 光太)

「循環器内科・不整脈科で新しく始めた治療・検査」

(循環器内科部長 柚本 和彦)

(第2部 意見交換会)

参加人数：院外58人（登録医18名、院内職員40名）

※会の内容としては有意義であったとの意見が多かった。なお、来年度以降は、多方面での診療科の案内や症例検討会の開催についての意見があり検討する。

(5) 平成29年度病病・病診連携サービス実態調査結果について（報告）

（深澤事務局次長より説明）

- 1 調査趣旨：地域医療機関の労災病院に対するニーズを調査することで、地域医療連携業務における問題点を把握し、改善することを目的に実施している。本調査については、独立行政法人労働者健康安全機構本部の指示のもと、全国の労災病院にて毎年実施している。
- 2 調査期間：平成29年11月3日（金）～平成29年11月17日（金）
- 3 調査対象医療機関：400病院（下記の条件を満たす1,193施設より選定）
  - (1) ア 平成28年9月1日から平成29年8月31日に紹介実績のある医療機関  
イ 横浜北部医療圏に所在地のある医療機関
  - (2) 調査対象施設の選定にあたり、紹介件数に応じてグループ分けを実施し、A・Bグループより抽出した。
    - ・Aグループ（紹介件数上位：紹介件数24件以上：205施設を選定）
    - ・Bグループ（紹介件数中位：紹介件数4～23件：460施設から195施設を無作為抽出）
- 4 調査項目
  - (1) 機構本部が作成した共通の調査項目
  - (2) 当院が独自で作成した調査項目
- 5 回答医療機関数 143医療機関（回答率35.8%）

（内訳：Aグループ76医療機関、Bグループ67医療機関）
- 6 分析
  - (1) 共通調査項目について
    - 下記の項目については、重視度が80を超えており医療機関が特に重要と考えられているにもかかわらず満足度が低く、重視度と満足度の乖離が20を超えているものであり、今後改善が必要と考えられる。
      - ・紹介のしやすさ（1-2）
      - ・受入窓口の迅速度（2-2）
      - ・紹介患者の最終報告（5-3）
      - ・緊急時・時間外の受入体制（7-1）
    - その他、乖離度が15を超えている項目は以下のとおり
      - ・連携システムのわかりやすさ（1-1）
    - 前年度の調査結果と比較した場合、前25項目の内、14項目で乖離度が改善されていること、一定の評価を得られているものと考えられる。
    - 当院の病院連携システムの有用度は79.4%となっており、前年度と同じであった。
    - 当院へのニーズとしては、「時間外紹介窓口の設置」「逆紹介の推進」「情報提供の充実」などが多い。
  - (2) 当院独自調査項目について
    - 満足度に関し、「1 逆紹介について」「4 情報発信について」「5 顔の見える病院となっているか」は昨年度を上回っているが、「3 共同利用について」は昨年度を若干下回る結果となった。

- 今年度は「2 登録医制度について」を新たに調査し、「登録医としてのメリット」「予約専用電話の受付時間延長」は高い満足度を得られた半面、「予約専用電話の受付時間延長」に関する認知度が低いという結果であった。
- 当院へ「どのような疾患を紹介しているか」に関しては、循環器系疾患が昨年度同様、最も多かった。

#### (6) 平成 30 年度地域医療支援委員会開催計画について

(松本連携係長より説明)

来年度の開催について下記のとおり計画している。次回の開催日程が正式に決まり次第委員の皆様にお知らせする。

- 1 開催日程 年間 4 回：四半期ごとに 1 回開催
- 2 開催時間 ~19:30 ~ 20:30
- 3 開催場所 管理棟 1 階 地下大会議室
- 4 開催日(予定)
  - 第 46 回(平成 30 年度第 1 回) 平成 30 年 5 月 30 日(水)  
【議事(予)】業務実績報告(平成 29 年度第 4 四半期・年間実績) 他
  - 第 47 回(平成 30 年度第 2 回) 平成 30 年 7 月 25 日(水)  
【議事(予)】業務実績報告(平成 30 年度第 1 四半期) 他
  - 第 48 回(平成 30 年度第 3 回) 平成 30 年 11 月 28 日(水)  
【議事(予)】業務実績報告(平成 30 年度第 2 四半期) 他
  - 第 49 回(平成 30 年度第 4 回) 平成 31 年 2 月 27 日(水)  
【議事(予)】業務実績報告(平成 30 年度第 3 四半期・年間見込) 他

## (7) 質疑応答・意見交換

### ・入院、外来患者数等実績報告についての質疑

(内藤副委員長) 高齢者の救急が増えているせいか、横浜市の救急隊の搬送件数が9年連続で増加している。そのため救急隊を3隊増やしたと聞いている。有料老人ホームからの搬送では、株式会社が経営するなど、転院にあたり情報が不足している。地域包括支援システムを構築する上での情報共有は必要であるが、横浜労災病院の意見をお聞きしたい。

回 答→ 当院の救急としても困っていることであり、今後検討をすすめていきたい。

(内藤副委員長) 横浜労災病院に救急で受け入れして頂いても、転院や退院で出せないため、新たな受け入れをできないことが問題である。情報共有化のため、患者のかかりつけ医等の情報を家庭の冷蔵庫に添付するなどして共有できるような取り組みも言われている。横浜労災病院がもつ救急車の利用頻度はどれくらいあるのか。

回 答→ 正確な数字は今ないが、月に約5件前後だと思う。(平成29年度:52件) 当院の救急車の有効利用についても検討したい。

(梅村院長) 港北区の老人保健施設や有料老人ホームなどの患者や所属医師のリストはあるか。

(内藤副委員長) 老人ホームについては個人情報の保護から、患者や医師など行政からの情報提供はない。老人保健施設については、所属医師が医師会に入っているので情報共有が可能。

(山本委員) 冷蔵庫に患者情報を添付する方法は、横浜市医療局が検討している。コラボしていけば、救急隊と情報共有できる。老人ホームでも医師会に加入している医師なら把握していると思うので調査していけばいいのではないかと。行政機関は届出で医師情報をもっているので働きかけてみてはどうか。

(恵比須委員長) 横浜市のメディカルコントロール協議会の超高齢社会における救急活動のWGで、心肺蘇生を希望しない意思表示を示した患者等の提言案が出されている。横浜市の老人保健施設は84あり、老健は横浜市が、特別養護老人ホームは社会福祉協議会が医師情報を把握している。やはり有料老人ホームの情報共有が課題である。

・市民公開講座や登録医の会、意見交換会についての質疑

(山本委員) 市民公開講座について、緑区からの参加者も多かった。また、登録医の会で予約が取れないとの意見があったがどのような意味なのか。

回 答→ 当院の中には完全紹介制の診療科もあり、予約が取りにくいことが意見に挙がったのではないか。

(内藤副委員長) 横浜労災病院に紹介する際、原疾患が不明なケースがある。他科に依頼するときに改めて紹介状を書かなくてはいけないことがある。

回 答→ 基本的には院内で対応するよう努力しているが、やむを得ず他科へ紹介をする場合、紹介元の先生方へお願いすることもある。周知を徹底していきたい。  
また、他科に紹介した後に紹介元から、勝手に診療科を変えた事についての苦情や事前に連絡を頂きたいとのクレームもあるのでご理解願いたい。

(岩田委員) 病診連携サービス実態調査の自由意見にも挙がっており、他の診療科への紹介についてももう少し融通を利かせて欲しい。

回 答→ 当院の予約について、院外からの紹介枠と院内での紹介は、予約枠が限られている。緊急性がないケースでは、院外からの紹介患者を優先するため予約が先になってしまうことがあるが、受け入れを拡大するなど改善を検討していく。

(山本委員) 他の病院でも同様のケースがあり改善は難しいのではと思う。

・病病、病診連携サービス実態調査結果についての質疑

(山本委員) 調査データの選定をグループごとに分けているが、調査結果はまとめている。医療機関の中には、横浜労災病院の状況がわからないため、うまく回答できない質問項目もあると思うので、紹介数の多・少のグループごとに調査結果を分ければ異なる結果になったのではないか。

回 答→ 現状そのような集計はやっていないが、興味深い調査方法だと思う。

(岩田委員) 患者からの意見で、横浜労災病院へ予約の電話をしても、電話操作が難しくてなかなか予約にまでたどり着けないと聞いた。

回 答→ 回線が混んでいる場合には繋がらないことがある。新規予約か予約変更かを選択することですぐオペレーターに繋がる。何度も番号を選択して時間がかかることはない。

・地域医療支援委員会開催計画についての質疑について

(内藤副委員長) 他の病院でも地域医療支援委員会が開催され日程が重複することがある。横浜北部地域の医療機関と開催日程の調整をして欲しい。

・その他の質疑について

(大山委員) 横浜消防が日勤時に、救急隊を病院へ派遣待機すると聞いたが。

回 答→ 昼間の救急患者が多い為、昨年 10 月に当院内に横浜消防の救急隊を待機させ出動することを試行した。結果は好評であり、来年度はより長い期間で 4～5 月より約 1 年、救急隊の待機を試行する予定である。

(大山委員) 救急隊の待機は、来年度横浜市内の各病院で実施されるのか。

(安江委員) 来年度予定している病院は、横浜労災病院とけいゆう病院である。  
なお、2030 年の救急件数が 243,000 件と今年度より 5 万件増加する予測がでており、指標となる横浜市の救急隊は 77 隊である。現状 73 隊で来年度は 4 隊の増加を予定している。しかし、将来的には人口減少が見込まれ増員が厳しくなる状況。昼の需要が大きいことから、横浜労災病院に昼間毎日救急隊の常駐を試行する。

(大山委員) 横浜市の救急隊を常駐させることのメリット等については。

(安江委員) 救急隊のレベルアップや各救急隊出動件数の平準化、現場の到着時間が短縮できる。

(大山委員) 転院搬送時に、病院に了解をもらっても、救急隊が受け入れを再確認することから時間を要する。何とかならないか。

(安江委員) 消防局で検討となるので、意見を伝える。

(山本委員) 病院の救急車を利用して救急隊員のみ常駐させることができるのではないかと。そうすれば救急隊が増やせるのではないかと。病院にある救急車の利用が月に 5 回ほどであればフル活用できるのでは。その分を他の患者に消防の救急車が利用できるのでは。

(大山委員) 救急車が増える訳ではないので救急隊の数は来年以降も変わらないのではないかと。救急隊の常駐先が消防か病院の違いだけなのか。

(安江委員) 来年度の試行について、現在の定数である 73 隊とは別枠になる。どこに救急隊を置けばより早く収容先の病院へ送れるか、病院に常駐させれば病院の先生方がいるため、救急隊員の研修を含めてメリットもある。様々な方法を試行してより有効的な方法を検討したい。

(岩田委員) 横浜労災病院に転院搬送を依頼する場合に、横浜労災病院にいる救急隊の事案と通常の運用の時間差を調査していけば常駐している意味が見えてくるのではないかと。

(恵比須委員長) 横浜市が災害拠点として横浜労災病院にヘリの発着場を検討していると聞いた。この近辺は地盤が弱いためできるのか。また、自分の法人がやっている戸塚クリニックの老人保健施設に急性期病院から連携の依頼がきている。横浜労災病院には老健施設との連携計画があるのか。

回 答→ 現在のところ老人保健施設との連携計画はない。なお、災害時のヘリポートについては、現在小机フィールドが災害拠点病院としてのヘリの離発着場に指定されており、こちらを活用することで横浜市医療局と検討中である。